

総合科学技術会議 基本政策専門調査会
基本資料集

平成16年12月20日

未定稿

目次:

- Page 1 科学技術政策の歩み
2 第1期科学技術基本計画のポイント
3 第2期科学技術基本計画のポイント①
4 第2期科学技術基本計画のポイント②
5 平成17年度科学技術関係予算の改革
6 科学技術を巡る諸情勢の変化
7 (参考)●我が国の人団構成の変化
8 我が国の科学技術力① 一 論文発表および特許出願ランキングー
9 我が国の科学技術力② 一 論文の質的変化ー
10 研究開発投資の拡充
11 科学技術の戦略的重點化
12 基礎研究の推進 一ビッグサイエンスとスマールサイエンスのバランスー
13 研究開発投資の重点化
14 (参考)●戦略的重點化についての有識者アンケート結果
15 科学技術システム改革
16 人材の流動化、外国人・女性研究者等
17 評価システムの改革
18 産学官連携の本格化
19 経済活性化施策の推進
20 研究開発費の組織別、性格別内訳
21 社会・国民から見た科学技術①
22 社会・国民から見た科学技術②

科学技術政策の歩み

基本法以前

1995年(平成7年)

科学技術基本法の制定

1996年～2000年

第1期科学技術基本計画

・5力年 17兆円(実績17.6兆円)

2001年(平成13年)

省庁再編成—総合科学技術会議発足

《総合科学技術会議の使命》

- ・総理のリーダーシップの下、科学技術政策推進の司令塔
- ・各省間の縦割りを排し、先見性と機動性を持った運営
- ・世界に開かれた視点、人文社会科学とも融合した「知恵の場」
- ・科学技術の両面性に配慮、科学技術に関する倫理の確立

2001年～2005年

第2期科学技術基本計画

・5力年 24兆円

・「重点化」と「システム改革」

第1期科学技術基本計画のポイント

科学技術基本法制定(平成7年)

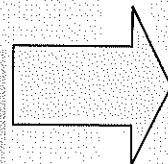
第1期基本計画(平成8年度～12年度) ポイント

政府研究開発投資の拡充

- ・21世紀初頭に対GDP比率で欧米主要国並に引き上げるとの考え方の下、計画期間内の科学技術関係経費の総額の規模は17兆円

新たな研究開発システムの構築 のための制度改革の推進

- ・任期制の導入等、研究者の流動性を高め研究開発活動を活性化
- ・ポスドク1万人計画の実現
- ・产学研官交流の活発化
- ・厳正な評価の実施



第1期基本計画の成果 (第2期基本計画において分析)

- ・競争的資金倍増
(H7:1,248億円→H12:2,968億円)
- ・ポスドク1万人実現
- ・研究開発評価を本格導入
- ・共同研究の増加
(H7:1,704件→H12:4,029件。2.36倍に)
- ・厳しい財政下17.6兆円の科学技術関係経費を確保
(欧米主要国では対GDP比率の低下傾向が継続するも我が国は着実に増加)

第2期科学技術基本計画のポイント①

科学技術創造立国として目指すべき国の人姿と科学技術政策の理念

科学技術を巡る情勢

20世紀の総括

- 科学技術の目覚ましい進歩
- ・豊かで便利な生活・長寿
- ・社会や地球環境への負の影響

21世紀の展望

- 科学技術は社会の持続的発展の牽引車、人類の未来を切り拓く力。
- ・産業競争力、雇用創出、質の高い国民生活(高齢化・情報化・循環型社会)
- ・人口問題、水・食料・資源エネルギー、温暖化、感染症 等
- 地球規模問題への対応、国際貢献

目指すべき国の人姿

「知の創造と活用により世界に貢献できる国」
—新しい知の創造—
(ノーベル賞受賞者50年で30人)

「国際競争力があり持続的発展ができる国」
—知による活力の創出—

「安心・安全で質の高い生活のできる国」
—知による豊かな社会の創生—

科学技術政策の総合性と戦略性

科学技術と人間、社会の関係
科学技術の正負両面性

} を総合的、俯瞰的にとらえる

- 自然科学、人文社会科学の総合化
- 社会のための、社会の中の科学技術

科学技術の振興は未来への先行投資

- 知の創出と人材の育成
- 研究成果が速やかに社会と産業に還元され、次の投資に繋がるダイナミックな循環

科学技術振興のための基本的考え方

基本方針

研究開発投資の効果を向上させるための重点的な資源配分

世界水準の優れた成果の出る仕組みの追求と、そのための基盤への投資の拡充

科学技術の成果の社会への還元の徹底

科学技術活動の国際化

政府の投資の拡充と効率的・効率的な資源配分

- 政府研究開発投資の総額24兆円(前提: 対GDP比1%、GDP名目成長率3.5%)
- 毎年度の投資は、財政事情等を勘案し、研究システム改革や財源確保の動向等を踏まえて検討
- 研究開発投資の重点化・効率化・透明化を徹底し、研究開発の質を向上